



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場会社名 株式会社 島津製作所
 コード番号 7701 URL <http://www.shimadzu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 上田 輝久
 (氏名) 三浦 泰夫

TEL 075-823-1128

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	241,255	11.7	22,245	50.6	22,261	39.1	15,270	45.5
27年3月期第3四半期	216,073	1.8	14,770	14.9	16,003	12.1	10,492	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 15,053百万円 (△27.0%) 27年3月期第3四半期 20,613百万円 (400.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	51.79	—
27年3月期第3四半期	35.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	341,728	219,985	64.3
27年3月期	339,832	210,017	61.7

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 219,708百万円 27年3月期 209,768百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
28年3月期	—	9.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期の期末配当金には創業140周年記念配当3円00銭を含んでいます。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	8.0	34,500	26.9	34,000	19.8	23,000	24.7	78.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	296,070,227 株	27年3月期	296,070,227 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,221,291 株	27年3月期	1,194,651 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	294,862,876 株	27年3月期3Q	294,901,960 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.平成27年11月6日に公表しました通期の連結業績予想から変更はありません。
- 2.上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関連する事項については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国では景気の安定した回復が続き、欧州では景気が緩やかに回復しました。また中国では経済成長のペースの緩やかな状態が続き、東南アジアでは経済成長のペースはやや減速しているものの、インドでは景気は緩やかに回復しました。日本経済は、経済対策・金融政策の効果などを背景に企業収益・雇用情勢の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。

このような情勢のもとで当社グループは、中期経営計画に沿って、世界ナンバーワン・オンリーワン商品の投入、先進的な研究機関・大学や企業との共同研究の拡充、新興国市場での事業基盤の強化、アフターマーケット事業の拡大、新規事業の展開など、成長に向けた施策を積極的に進めています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は2,412億5千5百万円(前年同期比11.7%増)となり、営業利益は222億4千5百万円(同50.6%増)、経常利益は222億6千1百万円(同39.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は152億7千万円(同45.5%増)となりました。

なお、当社グループの売上高は、第2四半期、第4四半期に集中する傾向にあります。

セグメントの業績は、つぎのとおりです。

I. 計測機器事業

日本では、化学、医薬、鉄鋼などの分野が好調な他、大学・官公需が好調で、液体クロマトグラフ、試験機、ガスクロマトグラフの売上が拡大しました。

北米では、製薬やペインマネジメント需要の回復が見られたヘルスケア分野で、液体クロマトグラフや質量分析計が増加しました。欧州では、製薬・化学分野における液体クロマトグラフ、ガスクロマトグラフの増加などで売上は堅調に推移しました。

中国では、素材分野での厳しさはあるものの、官公庁向けや製薬・受託分析分野、石油・石炭化学分野で液体クロマトグラフや質量分析計、ガスクロマトグラフが好調で全体の売上が増加しました。また、東南アジア・インドは、官公庁向けや製薬分野等の民需で液体クロマトグラフや質量分析計が好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、1,480億7千8百万円(前年同期比13.0%増)となりました。

II. 医用機器事業

日本では、前年度の消費税増税の影響から回復し、X線テレビシステムや一般撮影装置などが増加しました。

北米では、デジタル式回診用X線撮影装置やX線テレビシステムの新製品などが好調で売上が増加しました。また東南アジアでは、血管撮影システムや多目的のX線テレビシステムの売上が大幅に増加しました。

一方、欧州では、東欧の市況が低調に推移し、減少しました。また中国でも入札手続きの長期化や競合激化が影響し厳しく推移しました。

この結果、当事業の売上高は、445億9千9百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

III. 航空機器事業

海外では、ボーイング社の機体生産の増加や、米国子会社を拠点としたエアラインへの販売促進活動の結果、旅客機用装備品および補用品の売上が増加しました。また日本でも、防衛省向けの売上が増加しました。

この結果、当事業の売上高は、192億7千5百万円(前年同期比12.7%増)となりました。

IV. 産業機器事業

ターボ分子ポンプは、日本および北米で半導体製造装置および液晶製造装置向けを中心に増加しました。ガラスワインダーは、中国で大型案件があり増加しました。また油圧機器は、産業車両(フォークリフト)、特装車両向けなどで堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、247億9千1百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

V. その他の事業

当事業の売上高は、45億1千万円(前年同期比0.8%増)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、海外においては、米国では緩やかな成長が続くものと期待されますが、中国および欧州、東南アジアの一部の地域などにおいて経済の先行きに不透明感が強まっています。日本では、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、緩やかな景気回復が見込まれます。

このような状況の中で、当社グループは、「真のグローバル企業へ」という長期ビジョンのもと、2014年4月からスタートさせている3ヵ年中期経営計画において、「世界の顧客の成長に資するイノベティブカンパニー」を目指すという基本方針に沿って、引き続き企業価値を高める成長戦略、収益構造の改善に注力し、それを実現するためのグローバル組織・体制の強化を進めています。

連結業績予想につきましては、平成27年11月6日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,360	43,200
受取手形及び売掛金	103,205	92,132
商品及び製品	41,535	43,370
仕掛品	16,193	21,831
原材料及び貯蔵品	17,137	18,511
繰延税金資産	9,492	7,576
その他	6,998	7,572
貸倒引当金	△1,106	△1,158
流動資産合計	234,817	233,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,749	39,494
機械装置及び運搬具(純額)	5,344	6,346
土地	18,243	18,667
リース資産(純額)	2,399	2,323
建設仮勘定	1,558	344
その他(純額)	9,134	9,525
有形固定資産合計	75,430	76,703
無形固定資産		
無形固定資産	7,298	7,374
投資その他の資産		
投資有価証券	13,761	16,072
長期貸付金	177	186
繰延税金資産	5,195	5,164
その他	3,606	3,596
貸倒引当金	△454	△406
投資その他の資産合計	22,286	24,613
固定資産合計	105,015	108,691
資産合計	339,832	341,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,596	51,634
短期借入金	8,738	7,468
リース債務	897	959
未払金	12,034	11,385
未払法人税等	5,056	1,144
賞与引当金	7,268	3,268
役員賞与引当金	306	207
その他	14,737	18,025
流動負債合計	100,635	94,093
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	930	985
リース債務	1,698	1,569
役員退職慰労引当金	187	173
退職給付に係る負債	10,563	9,207
その他	800	713
固定負債合計	29,179	27,649
負債合計	129,815	121,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金	35,188	35,188
利益剰余金	134,871	145,129
自己株式	△796	△844
株主資本合計	195,912	206,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,200	5,761
為替換算調整勘定	6,816	5,753
退職給付に係る調整累計額	1,839	2,070
その他の包括利益累計額合計	13,856	13,585
非支配株主持分	248	276
純資産合計	210,017	219,985
負債純資産合計	339,832	341,728

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	216,073	241,255
売上原価	128,506	140,720
売上総利益	87,566	100,535
販売費及び一般管理費	72,795	78,290
営業利益	14,770	22,245
営業外収益		
受取利息	135	154
受取配当金	188	195
受取保険金	164	86
為替差益	1,020	-
助成金収入	350	426
その他	545	506
営業外収益合計	2,404	1,368
営業外費用		
支払利息	159	127
為替差損	-	304
その他	1,012	920
営業外費用合計	1,172	1,351
経常利益	16,003	22,261
特別利益		
固定資産売却益	31	34
投資有価証券売却益	9	-
特別利益合計	41	34
特別損失		
固定資産処分損	132	156
投資有価証券評価損	-	88
契約変更に伴う精算金	915	-
特別損失合計	1,047	244
税金等調整前四半期純利益	14,997	22,052
法人税、住民税及び事業税	3,425	5,157
法人税等調整額	1,025	1,561
法人税等合計	4,451	6,719
四半期純利益	10,546	15,332
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,492	15,270

四半期連結包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	10,546	15,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,301	561
為替換算調整勘定	8,549	△1,071
退職給付に係る調整額	215	230
その他の包括利益合計	10,066	△279
四半期包括利益	20,613	15,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,550	15,000
非支配株主に係る四半期包括利益	62	52

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1)セグメント情報

報告セグメントごとの売上高および営業利益又は営業損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	131,005	40,818	17,097	22,676	211,597	4,476	216,073	-	216,073
セグメント間の 内部売上高	26	26	47	60	161	960	1,122	△1,122	-
計	131,032	40,845	17,144	22,736	211,759	5,436	217,195	△1,122	216,073
セグメント利益 又は損失(△)	15,578	226	△1,640	1,362	15,525	918	16,444	△1,673	14,770

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	148,078	44,599	19,275	24,791	236,744	4,510	241,255	-	241,255
セグメント間の 内部売上高	56	6	60	55	179	956	1,135	△1,135	-
計	148,134	44,606	19,335	24,847	236,924	5,467	242,391	△1,135	241,255
セグメント利益 又は損失(△)	21,549	△225	△163	1,448	22,608	850	23,459	△1,214	22,245

2)関連情報

地域ごとの売上高の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他のアジア	その他	合計
103,488	30,067	19,100	37,043	18,261	8,112	216,073

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他のアジア	その他	合計
109,896	35,828	20,316	42,044	24,389	8,780	241,255

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

米州 : アメリカ

欧州 : イギリス、ドイツ

中国 : 中国

その他のアジア : インド、東南アジア、韓国、台湾

その他 : オーストラリア、中近東、アフリカ